

金融機関の私的整理への戦略分析

Strategy Analysis to Corporate Bankruptcy in Financial Institution

不動産鑑定士鈴木事務所 鈴木雅文

URL:<http://ja2smp.exblog.jp>

1.はじめに

本論は、企業業績が悪化し、倒産に至る前の段階である「私的整理」における金融機関のとるべき最も合理的な行動基準を分析するものである。

債務者の債務超過の状態が進んでしまった場合には、まず、私的整理が試みられ、それがまとまらない場合に事業価値を毀損する法的整理に移行する。この私的整理においては、第一に金融機関等の合意に向けた調整が最大の課題である。そこで、私的整理にゲーム理論を適用して、金融機関の対応基本戦略を示す。

次に、事業再生においては、債務超過状態を解消し、健全企業に再生するためには財務リストラが必要条件であり、各金融機関における債権放棄やデット・エクイティ・スワップ（以下DESという）、デット・デット・スワップ（以下DDSという）は、その後の企業評価に大きな影響を与える。具体的には、MM理論を応用して、DESの金融機関における有用性を論証し、金融機関の個別的対応戦略を示す。

2.私的整理の課題

事業価値の毀損に対し早期に対策が講じられず、債務超過の状態が進んでしまった場合には、何らかの形で過剰債務の解消が試みられることになる。当初は私的整理において試みられ、それがまとまらない場合に法的整理に移行する。しかしながら、法的整理の大きな問題点は、倒産コストを増加させることである。倒産コストとは、倒産に伴う法務、会計、管理に伴う支出、資産の早期割引処分、信用低下による売上高の減少・費用増加、短期的視野と競争力低下、意思決定の歪、リストラ、品質サービス低下、供給業者との取引条件悪化、資金提供者の厳格化など、多方面にわたる直接・間接のコストである。これらは回収率（言い換えれば、キャッシュフロー）を減少させ、事業価値を大幅に低下させる。

よって、私的整理段階での合意が各金融機関等のメリットとなる。にもかかわらず、現状、私的整理においては、金融機関をはじめとする債権者全員の合意に向けた「調整」が最も難しく、最大の課題でもある。